

## 平成23年度 事務事業評価表(平成22年度分に係る報告)

評価対象事務事業名	地域材流通加工関連人材育成事業			事業コード	2952
担当課等	所属名	農林部 林政課	担当係名		
	課長名	農林部 林政課	担当者名	大坊学央	電話番号

## 1. 事務事業の基本情報

総合計画体系	施策の柱	活力ある産業の振興	コード 5	施策	活力ある農林業の振興	コード 1
	基本事業	生産基盤の整備	コード 2	関連予算 費目名	一般会計 6款 2項 2目 地域材流通加工関連人材育成事業(019-01)	
	特記事項					
事業期間	<input checked="" type="radio"/> 単年度 <input type="radio"/> 単年度繰返 <input type="radio"/> 期間限定複数年度					
事務事業の概要	盛岡市では地域の木材(特に盛岡市産材)について流通や普及促進に努めているが流通加工分野について木材についての知識や目利き・加工技術等複合的な人材育成をし、素材生産から住宅建築までを繋ぐ「地域材(市産材)コーディネーター」を育成することにより将来的な市産材流通促進を図るものである。① 素材生産分野における資格・技術の習得。② 製材加工分野における資格・技術の習得。③ 住宅建築分野における資格・技術の習得。④ 地域材(市産材)流通や普及促進に関する諸技能の習得等。					
根拠法令等	森林法					
この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか)						
平成20年度に外部委員による「盛岡市木材流通推進会議」で市産材の流通促進に係るアクションプランを策定したが市産材コーディネーターの育成が取り上げられているため国の雇用対策事業を活用し平成22年度より実施している。						
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係等)からどのような意見・要望が寄せられているか						
市産材の需要拡大を担う人材育成を行うことにより結果的に森林整備の必然性が高まり間接的に市民生活の向上に寄与しているため近年の市民の環境等に対する意識高揚とマッチしている。なお、議会からは雇用対策としての期待があった。						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令)はどうか。今後の見通しはどうか						
国の森林林業再生プランにおいても10年後の木材自給率50%を掲げており今後こうした動きは加速化していくと推測される。						

## 2. 事務事業の実施状況(Do)

①対象 (誰を、何を対象としているのか)	地域材流通に係る人材育成	⇒	②対象指標 (対象の大きさを示す指標)	A. 人材育成人数 B. C.	単位 単位 単位	人
③手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	22年度実績(22年度に行った主な活動) 雇用創出事業を活用し岩手県森林組合連合会へ委託し3名の人材育成を行った。 23年度計画(23年度に計画している主な活動) 平成23年度も引き続き岩手県森林組合連合会に委託し5名の人材育成を行う。	⇒	④活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)	A. 人材育成人数 B. C.	単位 単位 単位	人
⑤意図 (この事業により対象をどのように変えるのか)	研修を通じて人材育成を行うことにより将来の市産材流通の中核を担う人材を育成する。	⇒	⑥成果指標 (意図の達成度を示す指標)	A. 人材育成人数 【指標の性格: <input checked="" type="radio"/> 上げる <input type="radio"/> 下げる <input type="radio"/> 維持する】 B. 【指標の性格: <input type="radio"/> 上げる <input type="radio"/> 下げる <input type="radio"/> 維持する】 C. 【指標の性格: <input type="radio"/> 上げる <input type="radio"/> 下げる <input type="radio"/> 維持する】	単位 単位 単位	人
⑦結果 (上位基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するか)	生産性の向上が図られる 生活環境の改善が図られる	⇒	⑧上位成果指標 (上位基本事業の成果指標)	水田面積(単位:ha) 畑地面積(単位:ha) 樹園地面積(単位:ha) 民有林面積(単位:ha)		

2. 事務事業の実施状況(続き)

⑨事務事業の各種指標の実績及び目標値

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	目標年度 目標値
対象 指標A	人材育成人数	人	-	-	3	3	5	-	23年度 5
対象 指標B									年度
対象 指標C									年度
活動 指標A	人材育成人数	人	-	-	3	3	5	-	23年度 5
活動 指標B									年度
活動 指標C									年度
成果 指標A	人材育成人数	人	-	-	3	3	5	-	年度
成果 指標B									年度
成果 指標C									年度

⑩事務事業に係る事業費

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	*****
事業費	A	千円			11,574	9,433	20,934		*****
財源 内訳	④国	千円							*****
	⑤県	千円			9,433	9,433	20,934		*****
	⑥地方債	千円							*****
	⑦一般財源	千円	0	0	2,141	0	0	0	*****
	⑧その他	千円							*****
	合計(④~⑧)(=A)	千円			11,574	9,433	20,934		*****
	延べ業務時間数	時間			50	50	80		*****
	職員人件費(B)(臨時職員賃金は、事務費に含む)	千円	0	0	200	200	320	0	*****
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	11,774	9,633	21,254	0	*****

3. 事務事業の評価(See)

必要性評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の意図は、結果(政策体系)に結びついていますか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 結びついている	理由: 木材流通に係る人材育成は需要拡大に不可欠である。
	② 公共関与の妥当性 市がやるべき事業ですか？ 税金を使って達成する目的ですか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 妥当である	理由: 雇用創出事業を活用しており市が行うべき事業である。 「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input checked="" type="radio"/> その他
	③ 対象の妥当性 対象の設定は現状のままでもいいですか？ 広げられませんか？ また絞らなくてよいですか？	<input type="radio"/> 拡大または絞る余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	理由: 雇用創出事業については単年度事業であり拡大の意図はない。 「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input checked="" type="radio"/> その他
	④ 意図の妥当性 意図(何を狙っているのか)を絞ったり拡大したりして、成果向上できませんか？	<input type="radio"/> 拡大または絞ることができる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	理由: 雇用創出事業については単年度事業であり拡大の意図はない。 「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input checked="" type="radio"/> その他
有効性評価	⑤ 成果の向上余地 成果がもっと向上する余地はありますか？	<input checked="" type="radio"/> 向上余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 向上余地がない	その内容: 財源を確保し定期的に人材育成を進めることにより研修生が今後業界で中核を担い間接的に木材需要が拡大する。
	⑥ 廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合、施策の成果に及ぼす影響はありますか？	<input type="radio"/> 影響がない ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 影響がある	その内容: 単発の人材育成に終わり効果が十分発揮されない。
	⑦ 類似事務事業との関係 類似の事務事業(国、県、市の内部、民間)はありますか？	<input type="radio"/> 類似事業がある <input checked="" type="radio"/> 類似事業がない	事業名: _____ ※類似事業がある場合、その事務事業と統廃合又は連携を図ることにより成果向上はできませんか？ 統廃合・連携検討 <input type="radio"/> できる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> できない 理由: _____
効率性評価	⑧ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できる余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 削減できない	理由: 雇用創出事業を活用しておりその性格上人件費を削減できない。
	⑨ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費(延べ業務時間数)を削減する余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 削減できない	理由: 雇用創出事業を活用しておりその性格上人件費を削減できない。
公平性評価	⑩ 受益機会の適正化余地 受益機会の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 公平・公正である <input type="radio"/> 特定の受益者はいない	理由: 公共職業安定所等を通じ雇用機会の均等化を図っている。
	⑪ 費用負担の適正化余地 受益者の費用負担の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 公平・公正である <input checked="" type="radio"/> 特定の受益者はいない	理由: _____

